



## 8. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,030,784		12,743,998		12,315,885	
2. 委託者未収金	3	527,749		547,696		523,523	
3. 売掛金		3,510		115		262,496	
4. 有価証券	2	423,123		-		295,152	
5. 商品		40,861		43,259		46,247	
6. 保管有価証券	2	1,382,463		1,523,848		1,192,730	
7. 委託者先物取引差 金	5	2,958,939		2,258,956		2,382,880	
8. 差入保証金		1,139,170		1,479,886		1,037,573	
9. 繰延税金資産		231,909		198,720		245,322	
10. その他	4,8	1,644,431		1,474,204		1,698,413	
11. 貸倒引当金	3	19,042		46,763		27,592	
流動資産合計		19,363,902	63.1	20,223,922	65.4	19,972,635	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,113,369		599,173		670,013	
(2) 土地	2	1,998,634		386,155		449,624	
(3) その他	1	135,926		233,507		146,107	
有形固定資産合計		3,247,930		1,218,835		1,265,744	
2. 無形固定資産		174,182		122,127		117,795	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,563,701		2,856,004		2,956,450	
(2) 関係会社株式	2	2,574,584		2,714,584		2,714,584	
(3) 長期差入保証金		530,598		1,020,107		1,122,334	
(4) 繰延税金資産		519,432		414,067		381,928	
(5) その他	1	1,704,842		2,379,040		1,524,040	
(6) 貸倒引当金		14,350		15,900		14,200	
投資その他の資産合 計		7,878,808		9,367,904		8,685,138	
固定資産合計		11,300,922	36.9	10,708,868	34.6	10,068,678	33.5
資産合計		30,664,824	100.0	30,932,790	100.0	30,041,314	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 委託者未払金		434,695		569,206		657,765	
2. 買掛金		-		34		54	
3. 短期借入金	2	333,600		588,000		225,600	
4. 1年以内償還予定 の社債		600,000		500,000		600,000	
5. 未払法人税等		1,423,588		732,514		1,318,410	
6. 預り委託証拠金		9,705,846		9,299,077		8,518,886	
7. 預り委託証拠金代 用有価証券		1,382,463		1,514,318		1,192,730	
8. 外国為替証拠金取 引当金		-		30,777		30,777	
9. その他	8	902,516		858,001		868,263	
流動負債合計		14,782,710	48.2	14,091,930	45.6	13,412,488	44.6
固定負債							
1. 社債		500,000		-		500,000	
2. 退職給付引当金		113,544		110,175		178,694	
3. 役員退職慰労引当 金		555,257		595,989		575,464	
4. 外国為替証拠金取 引当金		6,751		2,320		2,320	
5. その他		544		1,680		1,680	
固定負債合計		1,176,097	3.8	710,166	2.3	1,258,160	4.2
特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	4	1,091,230		1,095,548		1,096,037	
特別法上の準備金合 計		1,091,230	3.6	1,095,548	3.5	1,096,037	3.7
負債合計		17,050,038	55.6	15,897,645	51.4	15,766,685	52.5
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		1,620,000	5.3	1,620,000	5.2	1,620,000	5.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		697,445		697,445		697,445	
資本剰余金合計		697,445	2.3	697,445	2.3	697,445	2.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		360,000		360,000	
2. 任意積立金		8,515,104		10,512,083		8,515,104	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,051,574		1,281,984		2,485,023	
利益剰余金合計		10,926,678	35.6	12,154,068	39.3	11,360,127	37.8
その他有価証券評価 差額金		371,007	1.2	563,977	1.8	597,401	2.0
自己株式		345	0.0	345	0.0	345	0.0
資本合計		13,614,786	44.4	15,035,145	48.6	14,274,628	47.5
負債・資本合計		30,664,824	100.0	30,932,790	100.0	30,041,314	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1. 受取手数料		6,045,274			4,104,995		10,497,771			
2. 売買損益		931,762			1,697,535		2,296,663			
3. その他		5,035	6,982,072	100.0	2,138	5,800,392	100.0	8,904	12,803,339	100.0
営業費用			3,886,753	55.7		4,044,502	69.7		7,603,766	59.4
営業利益			3,095,318	44.3		1,755,889	30.3		5,199,572	40.6
営業外収益	1		126,256	1.8		126,451	2.2		164,751	1.3
営業外費用	2		26,619	0.4		27,635	0.5		33,830	0.3
経常利益			3,194,955	45.7		1,854,705	32.0		5,330,493	41.6
特別利益			982	0.0		35,315	0.6		614	0.0
特別損失										
1. 商品取引責任準備 金繰入額		154,787			-			159,593		
2. その他	3	1,316	156,103	2.2	9,111	9,111	0.2	1,324,077	1,483,670	11.6
税引前中間(当 期)純利益			3,039,833	43.5		1,880,909	32.4		3,847,436	30.0
法人税、住民税及 び事業税		1,418,493			725,733		1,823,939			
法人税等調整額		159,865	1,258,628	18.0	37,402	763,135	13.1	191,157	1,632,782	12.7
中間(当期)純利 益			1,781,205	25.5		1,117,773	19.3		2,214,654	17.3
前期繰越利益			270,369			164,211			270,369	
中間(当期)未処 分利益			2,051,574			1,281,984			2,485,023	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資不動産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュシング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 外国為替証拠金取引に関し、顧客7名による共同訴訟が提訴されておりましたが、裁判所により具体的金額を示した和解案が提示され、且つこの案の考え方に沿った判決となる可能性が高いため当該金額を(流動負債)、また同取引の仲介業務に係る外国為替運用会社破綻により生じた顧客の損失に対し、当社の道義的責任から裁判所の調停金額を基に当社負担見込額を(固定負債)それぞれ計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成15年4月1日                      至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成16年9月1日                      至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>固定資産の一部を賃貸物件として運用しているため、投資その他の資産の「その他」(当中間617,927千円)に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、前中間会計期間までは、未賃貸物件であったため、有形固定資産の「建物」に72,590千円及び「土地」に63,469千円を含めて計上しております。</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。</p> <p>この結果、営業費用が16,661千円増加し、営業利益、経常利益及び税前中間純利益が16,661千円減少しております。</p>	<p>財務の健全化を目的として、本社土地建物を連結子会社(株)フジトミに譲渡致しました。なお、引続き同社より賃借しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">791,792千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">379,308千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,065千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">375,080千円</p>
<p>2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,690,000千円</p> <p>建物 663,682</p> <p>土地 1,592,505</p> <hr/> <p>合計 4,946,188</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 333,600千円</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000</p> <hr/> <p>合計 3,233,600</p>	<p>2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 3,448,000千円</p> <p>建物 214,505</p> <p>土地 43,496</p> <hr/> <p>合計 3,706,001</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 588,000千円</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000</p> <hr/> <p>合計 3,988,000</p>	<p>2.担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ.担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 3,448,000千円</p> <p>建物 220,060</p> <p>土地 43,496</p> <hr/> <p>合計 3,711,556</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 225,600千円</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</p> <p>1,000,000</p> <hr/> <p>合計 3,625,600</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																														
<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>423,123千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,299,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,408,439</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,940,500</td></tr> </table> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>11,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,921,201</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,748,423千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金はありません。</p> <p>4．商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券	423,123千円	保管有価証券	1,299,313	投資有価証券	1,408,439	関係会社株式	809,624	合計	3,940,500	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	11,201	合計	3,921,201	<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,486,839千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,313,590</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,610,053</td></tr> </table> <p>また、投資有価証券162,168千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,210,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>16,048</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,226,048</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,737,906千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金は34,189千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4． 同 左</p>	保管有価証券	1,486,839千円	投資有価証券	1,313,590	関係会社株式	809,624	合計	3,610,053	現金及び預金	4,210,000千円	保管有価証券	16,048	合計	4,226,048	<p>□．預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>295,152千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,089,399</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,432,593</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,626,768</td></tr> </table> <p>また、投資有価証券168,682千円を商社に営業保証金として差入れております。</p> <p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>66,695</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,976,695</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,976,542千円であります。</p> <p>3．委託者未収金のうち無担保委託者未収金は7,052千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>4． 同 左</p>	有価証券	295,152千円	保管有価証券	1,089,399	投資有価証券	1,432,593	関係会社株式	809,624	合計	3,626,768	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	66,695	合計	3,976,695
有価証券	423,123千円																																															
保管有価証券	1,299,313																																															
投資有価証券	1,408,439																																															
関係会社株式	809,624																																															
合計	3,940,500																																															
現金及び預金	3,910,000千円																																															
保管有価証券	11,201																																															
合計	3,921,201																																															
保管有価証券	1,486,839千円																																															
投資有価証券	1,313,590																																															
関係会社株式	809,624																																															
合計	3,610,053																																															
現金及び預金	4,210,000千円																																															
保管有価証券	16,048																																															
合計	4,226,048																																															
有価証券	295,152千円																																															
保管有価証券	1,089,399																																															
投資有価証券	1,432,593																																															
関係会社株式	809,624																																															
合計	3,626,768																																															
現金及び預金	3,910,000千円																																															
保管有価証券	66,695																																															
合計	3,976,695																																															

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																				
<p>5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="231 705 566 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 41,908千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1433 566 1579"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	2,160千円	当座貸越極度額	3,270,000千円	借入実行残高	-	差引額	3,270,000	<p>5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="662 705 997 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 42,678千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 1433 997 1646"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	1,559千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,400,000	<p>5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="1093 705 1428 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 40,878千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1433 1428 1646"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,400,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>8.</p>	保証先	保証金額	(株)共和トラスト	450,000千円	従業員	1,863千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	-	差引額	5,400,000
保証先	保証金額																																					
(株)共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	2,160千円																																					
当座貸越極度額	3,270,000千円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	3,270,000																																					
保証先	保証金額																																					
(株)共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	1,559千円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	5,400,000																																					
保証先	保証金額																																					
(株)共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	1,863千円																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	5,400,000																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,948千円 有価証券利息 3,457千円 受取配当金 99,123千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,408千円 社債利息 6,245千円</p> <p>3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 22千円 ゴルフ会員権売却損 1,293千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 49,098千円 無形固定資産 26,800千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8,646千円 有価証券利息 5,587千円 受取配当金 93,059千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,851千円 社債利息 6,245千円</p> <p>3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 1,735千円 ゴルフ会員権売却損 2,971千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,225千円 無形固定資産 27,932千円 投資その他の資産 2,110千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,620千円 有価証券利息 8,987千円 受取配当金 101,546千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 21,340千円 社債利息 12,490千円</p> <p>3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,249,314千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 73,946千円 無形固定資産 53,118千円</p>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">30,594</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,697</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,163</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	30,594	25,170	5,424	無形固定資産	2,102	2,032	70	合計	32,697	27,202	5,494	1年内	2,764千円	1年超	2,730	合計	5,494	支払リース料	2,832千円	減価償却費相当額	2,832千円	1年内	1,236千円	1年超	927	合計	2,163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> <td style="text-align: right;">13,357</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,156</td> <td style="text-align: right;">4,831</td> <td style="text-align: right;">19,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,440</td> <td style="text-align: right;">18,188</td> <td style="text-align: right;">25,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,054</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	19,284	13,357	5,926	無形固定資産	24,156	4,831	19,324	合計	43,440	18,188	25,251	1年内	7,814千円	1年超	17,906	合計	25,720	支払リース料	3,907千円	減価償却費相当額	3,907千円	1年内	2,383千円	1年超	2,670	合計	5,054	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,156</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> <td style="text-align: right;">21,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,440</td> <td style="text-align: right;">14,281</td> <td style="text-align: right;">29,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,628</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,320千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	19,284	11,865	7,418	無形固定資産	24,156	2,415	21,740	合計	43,440	14,281	29,158	1年内	7,814千円	1年超	21,813	合計	29,628	支払リース料	6,851千円	減価償却費相当額	7,320千円	1年内	1,236千円	1年超	309	合計	1,545
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	30,594	25,170	5,424																																																																																															
無形固定資産	2,102	2,032	70																																																																																															
合計	32,697	27,202	5,494																																																																																															
1年内	2,764千円																																																																																																	
1年超	2,730																																																																																																	
合計	5,494																																																																																																	
支払リース料	2,832千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,832千円																																																																																																	
1年内	1,236千円																																																																																																	
1年超	927																																																																																																	
合計	2,163																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	19,284	13,357	5,926																																																																																															
無形固定資産	24,156	4,831	19,324																																																																																															
合計	43,440	18,188	25,251																																																																																															
1年内	7,814千円																																																																																																	
1年超	17,906																																																																																																	
合計	25,720																																																																																																	
支払リース料	3,907千円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,907千円																																																																																																	
1年内	2,383千円																																																																																																	
1年超	2,670																																																																																																	
合計	5,054																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	19,284	11,865	7,418																																																																																															
無形固定資産	24,156	2,415	21,740																																																																																															
合計	43,440	14,281	29,158																																																																																															
1年内	7,814千円																																																																																																	
1年超	21,813																																																																																																	
合計	29,628																																																																																																	
支払リース料	6,851千円																																																																																																	
減価償却費相当額	7,320千円																																																																																																	
1年内	1,236千円																																																																																																	
1年超	309																																																																																																	
合計	1,545																																																																																																	

有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	809,624	3,091,284	2,281,660
関連会社株式	-	-	-

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	809,624	3,624,264	2,814,640
関連会社株式	-	-	-

前事業年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	809,624	4,192,776	3,383,152
関連会社株式	-	-	-

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,390円05銭 1株当たり中間純利益 金額 181円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,535円07銭 1株当たり中間純利益 金額 114円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,454円36銭 1株当たり当期純利益 金額 223円05銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,781,205	1,117,773	2,214,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(30,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,781,205	1,117,773	2,184,654
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794	9,794



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

訴訟

当社が受託した商品先物取引に関して10件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は3億4千9百万円です。これに対して当社は何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

また、従来係争中でありました外国為替証拠金取引の仲介業務に関する訴訟1件につきましては、控訴審において和解手続中(引当金3千万円を計上済)であります。

## 9. 営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	419,454	6.9	920,906	22.4	1,317,098	12.5
砂糖市場	3,251	0.1	2,023	0.1	8,926	0.1
繭糸市場	1,262,057	20.9	52	0.0	2,053,635	19.6
貴金属市場	1,107,314	18.3	665,881	16.2	1,615,524	15.4
アルミニウム市場	231,847	3.8	48,067	1.2	323,895	3.1
ゴム市場	362,438	6.0	16,946	0.4	457,764	4.3
石油市場	2,405,233	39.8	2,284,331	55.6	4,303,033	41.0
綿糸市場	-	-	-	-	-	-
ニッケル市場	470	0.0	2,453	0.1	2,092	0.0
小計	5,792,068	95.8	3,940,663	96.0	10,081,970	96.0
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	-	-	165	0.0	-	-
小計	-	-	165	0.0	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	281	0.0	150	0.0	569	0.0
天然ゴム指数市場	12,622	0.2	17,195	0.4	47,072	0.5
小計	12,904	0.2	17,345	0.4	47,641	0.5
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	187,027	3.1	88,798	2.2	272,700	2.6
小計	187,027	3.1	88,798	2.2	272,700	2.6
商品先物取引計	5,992,000	99.1	4,046,972	98.6	10,402,313	99.1
外国為替証拠金取引	53,274	0.9	58,022	1.4	94,738	0.9
商品ファンド	-	-	-	-	720	0.0
合計	6,045,274	100.0	4,104,995	100.0	10,497,771	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	78,267	208,825	557,468
砂糖市場	2,604	5,897	18,269
繭糸市場	225,636	1,016	331,026
貴金属市場	154,844	126,797	155,611
アルミニウム市場	22,395	14,965	12,669
ゴム市場	17,388	16,574	20,303
石油市場	664,303	1,613,748	1,369,177
綿糸市場	-	-	-
ニッケル市場	21,304	39,334	27,784
小計	685,743	1,729,804	2,455,772
オプション取引			
農産物市場	-	-	-
砂糖市場	-	-	-
貴金属市場	-	709	-
小計	-	709	-
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	5,313	462	5,036
天然ゴム指数市場	32,159	21,954	158,971
小計	26,846	22,416	164,007
現金決済取引			
畜産物市場	-	-	-
石油市場	134,484	259,602	25,646
小計	134,484	259,602	25,646
商品先物取引計	847,073	1,491,909	2,266,118
店頭商品先物取引損益	74,728	124,541	90,134
商品売買損益	13,740	32,598	118,711
外国為替証拠金取引損益	20,741	12,653	54,477
その他の売買損益	2,959	101,029	4,645
合計	931,762	1,697,535	2,296,663

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

## (3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	5,035	2,141	8,898
純金積立管理料他	-	3	6
合計	5,035	2,138	8,904

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 10. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	575,164	133.2	365,252	110.8	940,416	124.0
砂糖市場	733	76.7	1,149	34.2	1,882	53.0
繭糸市場	8	100.0	14,468	93.1	14,476	97.7
貴金属市場	201,753	42.9	228,801	26.7	430,554	35.3
アルミニウム市場	18,422	77.9	17,408	75.7	35,830	76.9
ゴム市場	5,872	94.6	5,226	90.8	11,098	93.3
石油市場	810,764	6.3	1,377,645	38.9	2,188,409	27.4
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	2,418	237.7	1,551	5.8	3,969	68.0
小計	1,615,134	18.1	2,011,500	34.7	3,626,634	28.3
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	33	-	280	-	313	-
小計	33	-	280	-	313	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	406	71.2	114	88.7	520	78.5
天然ゴム指数市場	4,642	71.6	3,569	73.6	8,211	72.5
小計	5,048	71.6	3,683	74.7	8,731	73.0
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	25,816	61.6	149,226	14.0	175,042	11.7
小計	25,816	61.6	149,226	14.0	175,042	11.7
合計	1,646,031	20.0	2,164,689	32.9	3,810,720	27.9

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。

## 11. 商品先物取引の未決済建玉

(単位:枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	28,582	65.3	17,926	166.5	46,508	93.6
砂糖市場	84	20.0	50	55.8	134	38.5
繭糸市場	-	100.0	1,200	62.4	1,200	95.6
貴金属市場	20,892	28.1	3,053	34.8	23,945	14.1
アルミニウム市場	2,391	59.3	871	55.4	3,262	58.3
ゴム市場	254	83.5	69	92.2	323	86.6
石油市場	17,631	36.4	10,832	87.6	28,463	15.0
綿糸市場	-	-	-	100.0	-	100.0
ニッケル市場	415	9.0	58	44.2	473	15.5
小計	70,249	24.9	34,059	44.8	104,308	10.9
オプション取引						
農産物市場	-	-	-	-	-	-
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	30	-	204	-	234	-
小計	30	-	204	-	234	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	24	68.8	4	87.1	28	74.1
天然ゴム指数市場	23	86.9	1	98.6	24	90.3
小計	47	81.4	5	95.1	52	85.4
現金決済取引						
畜産物市場	-	-	-	-	-	-
石油市場	598	69.6	1,027	21.2	1,625	50.3
小計	598	69.6	1,027	21.2	1,625	50.3
合計	70,924	26.0	35,295	41.6	106,219	12.0

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成16年5月17日より、東京工業品取引所において金先物オプションが上場されております。